

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550101	社会福祉団体活動支援事業				主管課名	福祉課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加藤 清二			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	社会福祉団体活動への支援								
(1)事業の概要											
本市の福祉を増進するため、地域で組織する団体が行う事業や活動に要する経費に対し、補助金を交付する。 また、保護司会の県外研修を開催する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						社会福祉団体補助金申請数		件			
						保護司会研修参加者数		人			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		社会福祉団体(みよし市社会福祉協議会を含む)に補助金を交付した。 【補助金交付手順】申請 審査 交付決定 事業執行 実績報告 補助金交付 保護司会の県外研修を企画、決定、開催をした。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
社会福祉団体 保護司						名 称		単 位			
						社会福祉団体数		団体			
						保護司数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
活発に社会福祉活動をしてもらう。 知識を向上してもらう。						名 称		単 位			
						活発に社会福祉活動ができた団体数 / 補助金交付団体数		%			
						知識が向上できた保護司数 / 研修に参加した保護司数		%			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
地域で支えあうまちづくりを展開してもらう						名 称		単 位			
						ボランティア登録者数		人			
						ボランティア団体数		団体			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の 活動指標		件	11	18	18	22	15	15			
		人	14	15	15	15	15	15			
(6)の 対象指標		団体	11	18	18	22	15	15			
		人	14	15	15	15	15	15			
(7)の 成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の 成果指標		人	2,679	2,774	2,790	2,806	2,822	2,837			
		団体	72	77	77	78	78	79			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目 01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	61,500	69,186	83,081	81,988	79,134	78,918			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	61,500	69,186	83,081	81,988	79,134	78,918			
人件費 B		千円	2,061	1,862	2,235	2,235	2,235	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	300×2	250×2	300×2	300×2	300×2	×			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	216	213	216	216	216				
トータルコスト A+B+C		千円	63,777	71,261	85,532	84,439	81,585	78,918			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 団体	5,798	3,959	4,752	3,838	5,439	5,261			
		千円/ 人	4,556	4,751	5,702	5,629	5,439	5,261			
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550101 社会福祉団体活動支援事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ みよし市社会福祉協議会へは昭和56年 から	各種の福祉サービスを実施するにあたり、できる限り運営費補助から事業費補助に変えてきた。 利用者の少ない福祉サービスは事業費補助の他に人件費補助等が別途必要になる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 社会福祉団体の実施する各種活動、団体運営の助成を行い、社会福祉の向上を図るために開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し近年、地域での自主的な活動が盛んに行われた内容ようになった。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市補助金等交付規則 社会福祉団体の実施する各種活動や団体運営の助成を行い、社会福祉の向上を図る。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	補助対象となる事業所等の範囲を拡大し、より多くの福祉事業者の活動を活性化させることで市の社会福祉の向上を図る。	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	今後も現状を維持していく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名 No. 550201 民生児童委員活動事業		主管課名 福祉課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 加藤 清二										
		施策	みんなで助け合える福祉のまち												
		基本事業	民生・児童委員の充実												
	(1)事業の概要														
	民生委員法に規定する「社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるために、常に人格見識の向上と、職務を行う上に必要な知識及び技術の習得に努めること。」の活動を行なう民生児童委員協議会に対し支援を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>民生委員・児童委員の活動日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>民生児童委員協議会日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>民生児童委員研修日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	民生委員・児童委員の活動日数	日	民生児童委員協議会日数	日	民生児童委員研修日数	日	その指標	
	名 称	単 位													
	民生委員・児童委員の活動日数	日													
	民生児童委員協議会日数	日													
民生児童委員研修日数	日														
その指標															
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		民生委員・児童委員へ報償費を支給した。民生児童委員協議会の役員会、全員協議会及び3部会の運営事務を行った。全員研修の企画・実施事務を行った。													
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	民生委員一斉改選を行う												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
民生委員・児童委員			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>民生委員・児童委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	民生委員・児童委員数	人	その指標						
名 称	単 位														
民生委員・児童委員数	人														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
地域の人からの相談に専門知識を生かして対応してもらう。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>民生・児童委員の相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	民生・児童委員の相談件数	件	その指標						
名 称	単 位														
民生・児童委員の相談件数	件														
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
福祉に関する相談に専門的な見地に対応してもらう。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>民生・児童委員の相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	民生・児童委員の相談件数	件	その指標						
名 称	単 位														
民生・児童委員の相談件数	件														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
(5)の活動指標		日	5,528	5,994	6,293	6,607	6,937	7,253							
		日	23	23	24	24	24	24							
		日	5	5	5	5	5	5							
(6)の対象指標		人	68	68	70	70	70	73							
(7)の成果指標		件	525	521	524	527	530	533							
(8)の結果の成果指標		件	525	521	524	527	530	533							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01				
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	5,407	5,472	7,282	6,460	6,460	7,478							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	5,407	5,472	7,282	6,460	6,460	7,478							
人件費 B		千円	1,374	1,490	1,490	1,490	1,490	0							
正職員従事時間×人数		時間×人	400×1	400×1	400×1	400×1	400×1	×							
正職員以外の人件費		千円													
その他費用 C		千円	323	323	323	323	323								
トータルコスト A+B+C		千円	7,104	7,285	9,095	8,273	8,273	7,478							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	104	107	130	118	118	102							
		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550201	民生児童委員活動事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年1月			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			人口の増加、地域社会の変化により、相談内容や職務が多様化している。今後も状況をみながら民生児童委員の増員の検討が必要。
地域福祉の増進を図る上で、その中心的役割を為す、民生委員・児童委員活動を支援するため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している				
変化し人口増加、社会福祉の進展に伴い、定数の増 変化した内容員、職務が多様化してきている				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	民生委員法		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	この事務を行う根拠又は理由	地域福祉の増進を図るうえで、その中心的役割を為す、民生委員・児童委員活動を支援することが不可欠である。
		結びつかない	→	理由			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
		できない	→	縮小			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
		できない	→	絞込み			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
		多少影響がある					
影響はない	→	理由又は内容					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		定例の民生児童委員協議会全員協議会や研修会を通じ、活動の充実を図っている		
できない							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある	内容	
ない	→						ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
ない	→	内容					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
ない	→	内容					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容			
ない	→					検討が必要	
受益者がいない	→	内容					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (D O C)	事務事業名	No. 550301	総合福祉フェスタ開催事業				主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加藤 清二				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	総合福祉フェスタによる啓発									
	(1)事業の概要											
	サンアートを会場に、3部構成の総合福祉フェスタ事業を開催する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	第1部 社会福祉大会 第2部 総合福祉フェスタ 保健フェスタ、医療フェスタ、福祉フェスタ、 生きがいフェスタ、赤十字フェスタ 第3部 ふれあいコンサート						名 称		単 位			
							総合福祉フェスタ参加団体数		団体			
							会議開催回数		回			
							総合福祉フェスタ来場者数		人			
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
社会福祉大会(福祉宣言、顕彰) 総合福祉フェスタ(保健フェスタ、医療フェスタ、福祉フェスタ、生きがいフェスタ) 体験コーナー、展示コーナー、健康測定、模擬店コーナー、相談コーナー等総合福祉フェスタ開催のための担当者会議及び実行委員会を開催した。												
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)												
市民						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						人口		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)												
健全者と障がい者がお互いを理解してもらう。 保健・医療・福祉・生きがいの各施策を理解してもらう。 サービス等を利用し、健康維持・増進の一助としてもらう。						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						各施策について理解できたという人数/来場者数		%				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)												
障がい者福祉に関する理解を深めてもらう						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						総合福祉フェスタの来場者数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		団体	45	45	45	45	45	45				
		回	5	5	5	5	5	5				
		人	4,200	4,300	4,325	4,349	4,374	4,398				
(6)の 対象指標		人	59,855	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
		%	85.3	86.5	90	90	90	90				
(7)の 成果指標		人	4,200	4,300	4,325	4,349	4,374	4,398				
(10) 予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
(11) コスト												
		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	2,814	2,752	2,800	2,800	2,800	2,800				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	10	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,814	2,742	2,800	2,800	2,800	2,800				
	人件費 B	千円	1,889	1,855	2,049	2,049	2,049	0				
		時間×人	110 × 5	83 × 6	110 × 5	110 × 5	110 × 5	×				
		千円										
その他費用 C		千円	162	213	162	162	162					
トータルコスト A+B+C		千円	4,865	4,820	5,011	5,011	5,011	2,800				
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550301総合福祉フェスタ開催事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成7年度 から		特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
保健・医療・福祉の各施策を理解してもらうため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	生きがいの施策が増えている。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務 →	根拠法令	特になし		
			この事務を行う根拠又は理由	保健・医療・福祉・生きがいの各施策を理解してもらうため。		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容		
	有効性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容		
			(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	来場者を対象にしたアンケートの結果でも、福祉施策等の理解度は高い数値となっており、これ以上の成果を求めることは難しい	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
		効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →		内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名 No. 550401 老人クラブ活動補助事業		主管課名 長寿介護課												
	この事務事業の位置		課長名 岡田 高行												
	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし													
	施策	みんなで助け合える福祉のまち													
	基本事業	生きがいづくりと社会参加の支援													
	(1)事業の概要														
	老人クラブ活動等により一層の活性化を図り、高齢者の生きがい又は健康づくりを推進することにより、高齢者の生活意欲の向上又は介護予防に資するとともに、明るい長寿社会の実現及び保健福祉の向上を図ることを目的に、老人クラブ連合会の事業に対して、補助金を交付する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>老人クラブ連合事業日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	老人クラブ連合事業日数	日					その指標	
	名 称	単 位													
	老人クラブ連合事業日数	日													
その指標															
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 市内老人クラブの連携と会員相互の親睦を図り、健全にして豊かな老後の生活を協調して作り出し、地域社会の発展と福祉の増進を図ることを目的に、社会奉仕活動、社会参加活動、健康増進活動、教養学習活動、スポーツ振興事業等の活動事業に要する費用のうち、運営費と事業費に対して補助した。															
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
老人クラブ連合会 地区老人クラブ単位(50人) 老人クラブ会員			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>老人クラブ連合会数</td> <td>か所</td> </tr> <tr> <td>地区老人クラブ数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>老人クラブ会員数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	老人クラブ連合会数	か所	地区老人クラブ数	単位	老人クラブ会員数	人			
名 称	単 位														
老人クラブ連合会数	か所														
地区老人クラブ数	単位														
老人クラブ会員数	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
老人クラブ連合会の事業が適正になされる 地区老人クラブの事業が適正になされる 老人クラブ会員の活動に共感し、生きがいを持って活動する			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>老人クラブ連合会への苦情数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>地区老人クラブへの苦情数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>老人クラブ会員の増加数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	老人クラブ連合会への苦情数	件	地区老人クラブへの苦情数	件	老人クラブ会員の増加数	人			
名 称	単 位														
老人クラブ連合会への苦情数	件														
地区老人クラブへの苦情数	件														
老人クラブ会員の増加数	人														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
積極的に社会参加し、健康で生きがいのある生活を送ってもらう。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>老人クラブに加入している高齢者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	老人クラブに加入している高齢者の割合	%							
名 称	単 位														
老人クラブに加入している高齢者の割合	%														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
(5)の活動指標		日	73	73	73	73	73	73							
(6)の対象指標		か所	1	1	1	1	1	1							
		単位	70	68	71	72	72	72							
		人	3,719	3,632	3,695	3,800	3,900	4,000							
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0							
		件	0	0	0	0	0	0							
		人	0	0	63	105	100	100							
(8)の結果の成果指標		%	37	37.03	39.5	41.7	43.6	45.7							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06				
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	6,681	6,547	6,851	6,972	7,062	7,152							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	876	762	765	770	775	780							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	5,805	5,785	6,086	6,202	6,287	6,372							
人件費B		千円	904	913	913	913	913	913							
正職員従事時間×人数		時間×人	230×1	245×1	245×1	245×1	245×1	245×1							
正職員以外の人件費		千円	114	0	0	0	0	0							
その他費用C		千円	114	71	71	71	71	71							
トータルコストA+B+C		千円	7,699	7,531	7,835	7,956	8,046	8,136							
単位あたりコスト		千円/か所	7,699	7,531	7,835	7,956	8,046	8,136							
(トータルコスト		千円/単位	110	111	110	111	112	113							
/(6)の対象指標)		千円/人	2	2	2	2	2	2							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550401 老人クラブ活動補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成19年4月 から		老人クラブへの加入率の低下が課題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
高齢者の生きがいの問題や、高齢者福祉の問題が重要視されるようになり、老後の生活を健全で豊かなものにするため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し働く意欲のある高齢者が増加することが予測	
変化している		内容され、加入率が低下する可能性がある	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市老人クラブ活動等補助金交付要綱	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
				拡大			
				縮小			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
		追加					
		拡充					
		絞込み					
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		現状で成果が上がっていると認められるため。		
	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
		庁内事業					
		庁外事業					
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
		現状で適正					
		検討が必要					
		受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						



平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	<b>事務事業名</b> No. 550501 日常生活支援事業		主管課名 長寿介護課												
	<b>この事務事業の位置</b>	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行										
		施策	みんなで助け合える福祉のまち												
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進												
	<b>(1)事業の概要</b>														
	地域社会の中において自立した日常生活を送ることができるように生活支援員により、衣類の洗濯、住居清掃、調理などの家事の援助を行う。 [対象] ・在宅で自立した日常生活を営むために社会的支援が必要な65歳以上のみの世帯に属する人(要介護又は要支援と認定された人は除く)			<b>(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)</b>											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>年間延利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	年間延利用者数	人		人				
	名 称	単 位													
	年間延利用者数	人													
		人													
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 在宅介護支援センター職員による実態把握の中で、支援が必要と思われる者に対し、週1回、2時間以内の範囲で、調理・掃除などの家事の援助を生活支援員が高齢者の自宅で行った。生活支援員事業は、シルバー人材センターに委託した。															
<b>28年度計画</b>		前年と同様 変更あり	変更内容												
<b>(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)</b>			<b>(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)</b>												
社会的支援の必要な65才以上のみの世帯に属する者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>社会的支援の必要な65才以上のみの世帯に属する者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	社会的支援の必要な65才以上のみの世帯に属する者	人							
名 称	単 位														
社会的支援の必要な65才以上のみの世帯に属する者	人														
<b>(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)</b>			<b>(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)</b>												
生活支援員の利用を申請する			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>サービス利用の申請をした人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	サービス利用の申請をした人数	人							
名 称	単 位														
サービス利用の申請をした人数	人														
<b>(4)結果(上位基本事業の意図)</b>			<b>(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)</b>												
安心して住み慣れた地域で生活してもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>サービスを利用した高齢者の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	サービスを利用した高齢者の数	人							
名 称	単 位														
サービスを利用した高齢者の数	人														
<b>(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>															
<b>指標</b>	<b>年度</b>	<b>単位</b>	<b>26年度実績値</b>	<b>27年度実績値</b>	<b>28年度計画値</b>	<b>29年度目標値</b>	<b>30年度目標値</b>	<b>31年度目標値</b>							
(5)の活動指標		人	33	35	92										
		人													
(6)の対象指標		人	3	4	9										
(7)の成果指標		人	3	4	9										
(8)の結果の成果指標		人	33	35	92										
<b>(10)予算費目</b>		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06				
<b>(11)コスト</b>		年度	<b>26年度実績値</b>	<b>27年度実績値</b>	<b>28年度計画値</b>	<b>29年度目標値</b>	<b>30年度目標値</b>	<b>31年度目標値</b>							
事業費(決算又は予算額)		単位	69	75	165	0	0	0							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	69	75	165	0	0	0							
人件費 B		千円	189	187	205	0	0	0							
正職員従事時間×人数		時間×人	55 × 1	50 × 1	55 × 1	×	×	×							
正職員以外の人件費		千円													
その他費用 C		千円	24	24	24										
トータルコスト A+B+C		千円	282	286	394	0	0	0							
単位あたりコスト		千円/ 人	94	72	44										
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550501 日常生活支援事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 社会的支援の必要な65歳以上のみの世帯に属する者に対し、在宅で自立した日常生活を営むことができるよう支援するために開始する。	社会的に支援の必要な高齢者が、障がい者や精神疾患患者など様々な状態の高齢者となってきており、事業委託先のシルバー人材センター会員で行っている簡易な生活援助では支援が困難なケースが発生している。また、利用者自身の身体機能の低下も専門的に診ることが出来ないため、介護保険の必要度に気づきにくい。さらに社会的に支援の必要な高齢者の把握を行い支援の強化に努めることが今後の課題。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化し社会的に支援の必要な高齢者が、障がいや精神疾患など様々な状態の人となってきた。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市日常生活支援事業実施要綱 社会的支援の必要な65歳以上のみの世帯に属する者に対し、地域社会の中で自立した生活が営めるようにする。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	多種多様な高齢者の支援ができるよう、事業委託先であるシルバー人材センターに福祉有資格者を配置し、自立生活支援を行う。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	介護保険の訪問介護サービスの自己負担額と同様のシステムとする。(1割負担・買物加算なし)

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	本市においても、高齢化の進展に伴い、社会的に支援が必要な高齢者は増加するため、一層の家事支援の強化が必要となる。また、介護保険法の改正に伴い平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が開始されるため、現在、生活支援員派遣事業を委託先しているシルバー人材センターのみであるが、介護保険の訪問介護事業所(ホームヘルプサービス事業者)へ委託先を変更する。					

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550502	家族介護用品支給事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要											
	在宅でねたきり高齢者などを介護している家族を対象に、介護用品を支給することにより、介護家族の身体的、経済的負担の軽減を図る。 [対象] ・要介護3から5と認定された人で、在宅で介護を受けている人 ・身体障がい者手帳所持者で、1級又は2級に該当し、在宅で介護を受けている18歳以上65歳未満の人 ・要介護度4又は5と認定された市民税非課税世帯の65歳以上の人を在宅で介護している人						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							介護用品の給付延人数		人			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請に基づき、在宅介護支援センター職員が訪問調査し、その申請の内容を審査した結果、市が利用の可否決定し、決定者には申請のあった翌月から紙おむつ等を家庭へ給付する。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	対象から身体障がい者手帳要件をはずし、要介護3から5の認定を受けている者に限定する。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
要介護3から5までの在宅で介護を受けている人 身体障害者手帳1級、又は2級で在宅で介護を受けている18歳以上65歳未満の人						名 称		単 位				
						要介護3から5までの在宅で介護を受けている人数		人				
						制度に該当する18~65歳未満の人数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
家族介護用品支給の申請をする						名 称		単 位				
						サービス利用の申請をした人数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう。						名 称		単 位				
						サービスを利用した高齢者の延人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		人	1,307	1,280	1,312	1,344	1,377	1,411				
(6)の対象指標		人	212	212	183	187	191	193				
		人	4	2	0	0	0	0				
(7)の成果指標		人	126	115	136	141	146	151				
(8)の結果の成果指標		人	1,307	1,280	1,312	1,344	1,377	1,411				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	3,557	3,551	4,419	4,053	4,145	4,206				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	3,557	3,551	4,419	4,053	4,145	4,206				
人件費B		千円	886	931	931	931	931	931				
正職員従事時間×人数		時間×人	75×3	250×1	250×1	250×1	250×1	250×1				
正職員以外の人件費		千円	113	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	45	45	45	45	45	45				
トータルコストA+B+C		千円	4,488	4,527	5,395	5,029	5,121	5,182				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	21	21	29	27	27	27				
		千円/人	1,122	2,264								
		千円/人										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550502	家族介護用品支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成元年4月 から			高齢化に伴い家族介護用品の利用者数は増加傾向にある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
在宅で介護している家族の経済的負担を軽減するため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	高齡化に伴い対象者が増加している	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市家族介護用品支給要綱	在宅で介護している家族の経済的負担を軽減するため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	対象者を低所得者に絞る又は、要介護認定区分を4～5にする。	
			できない	→			
			拡大	→			
			縮小	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
	追加	→					
		→					
		絞込み					
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	在宅で介護を受けている全ての人を把握することは困難なため。			
	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
	庁内事業	→					
	庁外事業	→					
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
	現状で適正	→					
	検討が必要	→					
	受益者がいない	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O C )	事務事業名	No. 550503	ねたきり老人等手当支給事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
(1)事業の概要												
要介護3から5と認定された65歳以上の高齢者で、在宅で介護を受けている人に対し、月額2,000円を手当として支給する。 【対象】 ・市内に引続き1年以上居住し、要介護3から5までの認定を受けている65歳以上の人、又はその常時介護者						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						年間のべ利用者数		人				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請に基づき、申請のあった月分から月額2,000円の手当を支給する。支給月については、4月と10月の年2回で、現況確認後に支給する。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
要介護3から5までの在宅で介護を受けている人						名 称		単 位				
						要介護3から5までの在宅で介護を受けている人数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
ねたきり老人等手当の支給申請をする						名 称		単 位				
						サービス利用の申請をした人数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位				
						サービスを利用した高齢者の数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		人	314	299	306	313	320	328				
(6)の対象指標		人	212	212	183	187	191	193				
(7)の成果指標		人	144	144	155	161	167	173				
(8)の結果の成果指標		人	314	299	306	313	320	328				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	3,236	3,426	3,672	3,648	3,720	0				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	3,236	3,426	3,672	3,648	3,720	0			
人件費B		千円	999	951	951	951	951	951				
正職員従事時間×人数		時間×人	75×3	250×1	250×1	250×1	250×1	250×1				
正職員以外の人件費		千円	226	20	20	20	20	20				
その他費用C		千円	69	69	69	69	69	69				
トータルコストA+B+C		千円	4,304	4,446	4,692	4,668	4,740	1,020				
単位あたりコスト		千円/人	20	21	26	25	25	5				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550503 ねたきり老人等手当支給事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成元年4月 から	要介護3から5までに認定された対象者のうち、医療機関で治療中の場合で介護保険の更新申請をする必要がない場合は手当対象外であるが、対象者の身体機能に改善の変化はなく、介護者に手当を支給する目的と矛盾し、手当を受けられない住民が出現する。また、事業開始当時は介護保険制度はなく、介護者（家族）の負担も大きかったが、現在は、介護保険制度も充実し、施設サービスも充実しているため、適用除外施設が特別養護老人ホームと養護老人ホームの入所者のみでは施設サービス受給者と在宅者の介護負担の違いが大きい。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
	在宅で介護している家族の負担を軽減し、ねたきりで外出できない高齢者の安否を確認するため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
	変化していない 変化している	変化した内容 介護保険制度が充実してきた。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
			自治事務	根拠法令	みよし市ねたきり老人等手当支給条例		
				この事務を行う根拠又は理由	在宅で介護している家族の経済的な負担を軽減するため		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	現状で成果が上がっていると考えられるため。		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
		効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550505	高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業				主管課名	長寿介護課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行								
		施策	みんなで助け合える福祉のまち													
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進													
	(1)事業の概要															
	ひとり暮らしの高齢者等の日常生活の便宜を図るため、用具を給付する					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
	【対象】 ・65歳以上で、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要な、ひとり暮らしの人 ・65歳以上の低所得のねたきりの人 ・65歳以上で足腰の衰え等により歩行に不安のある人					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>日常生活用具の給付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>住宅改修費の給付件数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名 称	単 位	日常生活用具の給付件数	件	住宅改修費の給付件数	件
	名 称	単 位														
	日常生活用具の給付件数	件														
	住宅改修費の給付件数	件														
平成27年度から高齢者住宅改修費支給事業（福祉課所管）と統合					その指標											
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		前年度の住民税所得割課税年額の区分に応じひとり暮らしの高齢者やねたきりの高齢者に、電磁調理器・自動消火器を、虚弱な高齢者にシルバーカーを給付する。														
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
65歳以上であって心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な高齢者 要介護（要支援）認定者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>65歳以上の防火等の配慮が必要な高齢者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>要介護（要支援）認定者数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単 位	65歳以上の防火等の配慮が必要な高齢者	人	要介護（要支援）認定者数	人	
名 称	単 位															
65歳以上の防火等の配慮が必要な高齢者	人															
要介護（要支援）認定者数	人															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
日常生活の不便を解消する					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>日常生活用具の給費申請をした人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>住宅改修費支給申請をした人数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単 位	日常生活用具の給費申請をした人数	人	住宅改修費支給申請をした人数	人	
名 称	単 位															
日常生活用具の給費申請をした人数	人															
住宅改修費支給申請をした人数	人															
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
安心して住み慣れた地域で生活してもらう					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>日常生活用具の給費申請をした人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>住宅改修費支給申請をした人数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単 位	日常生活用具の給費申請をした人数	人	住宅改修費支給申請をした人数	人	
名 称	単 位															
日常生活用具の給費申請をした人数	人															
住宅改修費支給申請をした人数	人															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値								
(5)の活動指標		件	20	19	19	19	19	19								
		件		21	13	9	9	9								
(6)の対象指標		人	2	19	19	19	19	19								
		人	20	1,174	1,252	1,340	1,439	1,551								
(7)の成果指標		人	20	19	19	19	19	19								
		人		21	13	9	9	9								
(8)の結果の成果指標		人	20	19	19	19	19	19								
		人		21	13	9	9	9								
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06				
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値								
事業費(決算又は予算額)		単位	186	2,065	4,370	3,170	3,170	3,170								
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	166	175	400	400	400	400								
	一般財源	千円	20	1,890	3,970	2,770	2,770	2,770								
人件費B		千円	268	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080								
正職員従事時間×人数		時間×人	45×1	290×1	290×1	290×1	290×1	290×1								
正職員以外の人件費		千円	113	0	0	0	0	0								
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0								
トータルコストA+B+C		千円	454	3,145	5,450	4,250	4,250	4,250								
単位あたりコスト		千円/人	227	166	287	224	224	224								
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	23	3	4	3	3	3								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550505 高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成5年			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			高齢化の進展に伴い、給付品目の再検討が望まれる		
国要綱の制定に伴い実施						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化している			
変化している			変化した内容			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				この事務を行う根拠又は理由	みよし市高齢者生活用具給付事業実施要綱	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→		拡大	縮小
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→		追加	拡充
			→		絞込み	
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	類似する事業との統合		
	できない	→				
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名			
	ない	→		庁内事業	庁外事業	
			類似事業との再編の可能性	ある	内容	
	ない			ない		
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正		
	ない	→		検討が必要		
	受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						



平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 550506 ねたきり高齢者等床ずれ防止用具等利用助成事業					主管課名	長寿介護課					
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし					課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち										
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進										
(1)事業の概要													
在宅のねたきり高齢者が、床ずれ障がいの悪化防止に必要なとする用具の利用、又は用品の購入に要する経費のうち、介護保険給付として給付される額を除いた自己負担額に相当する額(年間25,000円以内)を支給する。 [対象] ・障がい高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準に規定するランクA2、ランクB又はランクCに該当する65歳以上の床ずれが発生した人又は発生することが予測される人で、在宅で介護を受けている人、又はその生計を一にする人。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
						名 称		単 位					
						年間利用者数		人					
						その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		介護保険法の法定利用限度額内で床ずれ防止用品等を利用するのに必要な経費のうち、自己負担限度額と創傷被覆材の購入費を助成する。											
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
在宅で介護を受け、障がい老人の日常生活自立度判定基準に規定するランクA2、B及びCに該当する65歳以上の床ずれが発生したまたは予測される者。また平成22年度から、日常生活自立度判定基準に規定するランク該当にA2を追加した。						名 称		単 位					
						対象者数		人					
						その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
床ずれ障がいの進行を防止する						名 称		単 位					
						サービス利用の申請をした人数		人					
						その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位					
						サービスを利用した高齢者の数		人					
						その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値					
(5)の活動指標		人	28	37	35	35	35	35					
(6)の対象指標		人	41	37	35	35	35	35					
(7)の成果指標		人	41	37	35	35	35	35					
(8)の結果の成果指標		人	24	37	35	35	35	35					
(10)予算費目		会計	01 一般会計					款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	255	191	280	280	280	280					
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
		県支出金	千円	0	0	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	255	191	280	280	280	280				
人件費B		千円	268	931	931	931	931	931					
正職員従事時間×人数		時間×人	45×1	250×1	250×1	250×1	250×1	250×1					
正職員以外の人件費		千円	113										
その他費用C		千円											
トータルコストA+B+C		千円	523	1,122	1,211	1,211	1,211	1,211					
単位あたりコスト		千円/人	13	30	35	35	35	35					
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550506ねたきり高齢者等床ずれ防止用具等利用助成事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成16年4月			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			介護保険の法定利用限度内で給付サービスを受けた自己負担部分の助成であるため、付加給付的な事業であり対象者の見直しを検討する必要がある。また、創傷被覆材は、事業当初から材料は進化しており、一般薬局でも購入できる材料もあるため、助成対象の判断が領収書のみでは困難である。さらに、医療機関外来受診でも処置可能なため、医療機関の領収書も同様の課題がある。また支払いにおいて、制度上同年度内に請求をしてもらわなければならない中、福祉用具レンタル利用者などは同月内での支払いができない場合が多く、年度末月の支払いができなくなる可能性が高い。		
在宅で生活する高齢者が床ずれにならないようにするため						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化している		変化した内容		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市床ずれ防止用品等購入費等助成要綱	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	この事務を行う根拠又は理由	在宅のねたきり高齢者が床ずれ進行防止に必要とする器具、用品の利用、購入に対して助成し負担を軽減し進行を抑制する
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→ 拡大	内容	対象者を非課税世帯に絞る。助成対象品目を介護保険自己負担分に限定する。	
	できない	→ 縮小				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→ 追加	内容		
	できない	→ 絞込み				
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容	現在認定者が助成を受けられなくなる。	
		多少影響がある	→			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	現状で成果が上がっている。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある → 内容	
	ない	→ 庁内事業 → 庁外事業				ない
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	内容				
ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容			
ない	→ 検討が必要					
受益者がいない	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
(2)改革・改善案	対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 550507	緊急通報システム事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要											
	在宅のひとり暮らし高齢者、及び在宅のひとり暮らし重度身体障がい者の急病や事故などの緊急事態に対処できる緊急通報システム機器一式を貸出し、高齢者などの安全確認を図るとともに、日常生活の不安を軽減する。 [対象] ・緊急事態の発生が予測される65歳以上のひとり暮らし高齢者 ・ひとり暮らしの重度身体障がい者						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							設置台数		台			
							利用回数		回			
							その指標					
(27年度に実施した具体的な事業のやり方、手順等)		ひとり暮らし高齢者等宅に、緊急通報装置を設置し、対象者や近隣に住む協力者のデータを消防本部が管理し、協力員3名には緊急の際には協力してもらう承諾を得て、非常時に対象者、協力員と連絡が取れる状態にし迅速な対応を行う。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	老朽化機器を順次レンタルに変更する。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
緊急事態の恐れのある65歳以上のひとり暮らしの人						名 称		単 位				
						緊急事態の恐れのある65歳以上のひとり暮らしの人数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
緊急通報システム機器設置の利用申請をする						名 称		単 位				
						サービス利用の申請をした人数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位				
						サービスを利用した高齢者の数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		台	46	34	0	0	0	0				
		回	11	5	0	0	0	0				
(6)の対象指標		人	46	34	0	0	0	0				
(7)の成果指標		人	46	34	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		人	46	34	0	0	0	0				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	395	452	0	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	395	452	0	0	0	0				
	人件費B	千円	1,503	745	0	0	0	0				
	正職員従事時間×人数	時間×人	355 × 1	200 × 1	0 × 0	0 × 0	0 × 0	×				
	正職員以外の人件費	千円	283	0	0	0	0					
	その他費用C	千円	114	24	0	0	0					
	トータルコストA+B+C	千円	2,012	1,221	0	0	0					
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	44	36								
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550507 緊急通報システム事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成3年 から	平成16年度から、呼吸器系又は循環器系の疾患などにより緊急事態の発生が予測される65歳以上のひとり暮らしの人、及びひとり暮らし重度身体障がい者に対象を限定したことから、ほかの疾病などにより緊急性を要する状態となっている高齢者が制度を利用できない状態となっている。また生活環境の変化から、近隣住民での協力員の確保が難しくなっているため、支援の必要な高齢者をいかに把握していくかも課題となっている。さらに、機器を設置していても日常生活相談の対応ができない上、利用者が高齢であるため機器利用方法を正しく理解できず誤報が多いことも課題となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
国県補助制度として開始		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化した内容	高齢者数の増加

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	みよし市緊急通報システム事業実施要綱		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	緊急事態の予測される疾患の範囲を広げる。
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	緊急通報機器のみでない通報、登録制度を構築する。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	理由 又は 内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	理由 又は 内容		
有効性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	理由 又は 内容		
		受益者がいない				
効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	理由 又は 内容		
		受益者がいない				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	理由 又は 内容		
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	事業の見直しにより、平成28年度から地域支え合い体制づくり事業へ統合					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 550508	高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要											
	高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する人に対し、緊急通報用機器を貸与し、緊急時の対応を行うとともに、生活援助員を派遣することにより、居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援する。 [対象] ・65歳以上の夫婦のみ世帯（配偶者は60歳以上） ・65歳以上の親族からなる二世帯（同居者は60歳以上） ・65歳以上の単身世帯						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名称	単位				
							生活援助員が訪問、電話した回数	回				
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容	老朽化機器を順次レンタルに変更する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
65歳以上のひとり暮らしの人または夫婦世帯のみの人						名称	単位					
						シルバーハウジングの入居者数	人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
高齢者世話付住宅生活援助員の利用申請をする						名称	単位					
						サービス利用の申請をした世帯	世帯					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名称	単位					
						サービスを利用した高齢者の数	人					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		回	7,079	7,902	8,500	8,500	8,500	8,500				
(6)の対象指標		人	65	56	62	62	62	62				
(7)の成果指標		世帯	46	47	50	50	50	50				
(8)の結果の成果指標		人	65	56	62	62	62	62				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	5,395	5,591	5,144	5,301	5,323	5,301				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	5,395	5,591	5,144	5,301	5,323	5,301				
人件費B		千円	533	373	373	373	373	373				
正職員従事時間×人数		時間×人	155 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	24	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	5,952	5,964	5,517	5,674	5,696	5,674				
単位あたりコスト		千円/人	92	107	89	92	92	92				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550508 高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成13年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  国、県の補助制度として開始	入居者の高齢化に伴い、近隣住民での協力者の確保が困難な状況になっている。また、入居者は高齢のため、機器やシステムへの理解度が低く、誤報等（尾三出勤を伴うもの）が発生する。生活援助員の活動日時は、県営・市営福谷住宅が平日の午前11時から午後4時、県営中島住宅が平日の午後1時から5時までのため、午前の早い時間からの援助や、土日祝日、年末年始の援助が望まれている。また利用者が高齢であるため、機器利用方法を正しく理解できず誤報が多いことも課題となっている。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容 高齢者数の増加、入居者の高齢化		

3 評価 (SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		自治事務 →	根拠法令	みよし市高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業実施要綱				
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由		居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるようにするため		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容					
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容					
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容				
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	入居者がシステムへの仕様、操作の理解を深め誤報を減少させ緊急時の対応を迅速にし、生活援助員の対応時間を増加させる。			
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある → ない	内容	
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない →	内容				
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない →	内容				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容					

4 改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	生活援助員が入居者の援助を行い、今後も継続して事業を実施する。また、機器の不具合を減らすため、平成26年度より順次レンタル機器にシフトしている。さらに、尾三消防の受信装置使用期限が平成30年度11月末日までであることと、生活援助員不在の際の見守り体制を充実させるため、平成28・29年度でコールセンター方式に変更する。なお、緊急通報システム事業の位置づけの見直しを図り、平成28年度より地域支え合い体制事業へ移行し、実施していく予定。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550509	介護保険サービス利用者負担軽減事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
(1)事業の概要												
訪問介護等のサービスの継続的な利用の促進及び福祉の増進を図るため、訪問介護又は介護予防訪問介護を利用する者であって、障害施設によるホームヘルプサービスを利用していただるものに対し、その利用者負担額の軽減措置をする。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						軽減措置を受けた人数		人				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		介護保険のホームヘルプサービスについて、低所得の障がい者の利用者負担の軽減を図る。介護保険サービスを行う社会福祉法人等が、低所得な者に対して利用者負担額の軽減を行った場合に、社会福祉法人等に助成金を交付する。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用者において境界層として負担上限月額が0円となっている人 介護保険サービス利用料の軽減を行っている社会福祉法人						名 称		単 位				
						助成の対象となる人数		人				
						対象となる社会福祉法人数		か所				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
障害者ホームヘルプサービス利用者負担軽減の利用制度を申請する 社会福祉法人が、助成金の申請をする						名 称		単 位				
						サービス利用の申請をした人数		人				
						助成金の申請をした法人数		か所				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位				
						サービスを利用した高齢者の数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		人	0	0	1	1	1	1				
(6)の対象指標		人	0	0	1	1	1	1				
		か所	0	0	1	1	1	1				
(7)の成果指標		人	0	0	1	1	1	1				
		か所	0	0	1	1	1	1				
(8)の結果の成果指標		人	0	0	1	1	1	1				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	0	0	65	65	65	65				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	47	47	47	47				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	18	18	18	18				
人件費B		千円	18	38	38	38	38	38				
正職員従事時間×人数		時間×人	5×1	10×1	10×1	10×1	10×1	10×1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	18	38	103	103	103	103				
単位あたりコスト		千円/ 人			103	103	103	103				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ か所			103	103	103	103				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550509	介護保険サービス利用者負担額軽減事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年度から			法改正により、生活保護者も特別養護老人ホームへの入所が可能となり、利用者負担軽減の対象となるため、同ホームを運営する社会福祉法人への申請増加が見込まれる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の導入に伴い、利用者負担額が急激に増えないようにし、ホームヘルプサービスを継続的に利用していただくため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している				
変化し平成17年度より低所得高齢者に対する負担軽減措置が廃止された				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業実施要綱		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	この事務を行う根拠又は理由	介護保険制度の導入に伴い、利用者負担額が急激に増えないようホームヘルプサービスを継続的に利用していただくため
		結びつかない	→	理由			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	拡大	
		できない	→	内容	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加	
		できない	→	内容	拡充		
		絞込み	→	内容			
		絞込み	→	内容			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
	多少影響がある	→	理由又は内容				
	影響はない	→	理由又は内容				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	利用者負担額の軽減制度のため。			
できない	→	理由又は内容					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	庁内事業			
ない	→	類似事業との再編の可能性	庁外事業				
ある	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容			
ない	→	類似事業との再編の可能性	ない	内容			
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→	内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
ない	→	内容					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正		
	ない	→	内容	検討が必要			
受益者がいない	→	内容					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							



平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (D O)	事務事業名	No. 550510	なかよしサロン事業				主管課名	長寿介護課													
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行													
		施策	みんなで助け合える福祉のまち																		
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進																		
	(1)事業の概要																				
	在宅の高齢者が地域社会の中で自立した生活を安心して送ることができるよう、サロンにおいて、生活指導・日常動作訓練などの基本サービス、入浴サービス、食事サービス、送迎サービスを提供する						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
	[対象] ・自宅ですたした日常生活を営むために社会的支援の必要な65歳以上の人(要介護又は要支援と認定された人を除く)						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>年間のべ利用者人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	年間のべ利用者人数	人							その指標	
	名 称	単 位																			
	年間のべ利用者人数	人																			
その指標																					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		在宅介護支援センター職員による実態把握の中で、支援が必要と思われる者に対し、なかよしサロンを週1回利用していただき、健康チェック、生活指導、日常生活訓練、入浴、食事などの提供を行い、高齢者の自立生活を支援した。																			
28年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
社会的支援の必要な65歳以上の者						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>社会的支援の必要な65歳以上の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	社会的支援の必要な65歳以上の人数	人							その指標		
名 称	単 位																				
社会的支援の必要な65歳以上の人数	人																				
その指標																					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
生活自立度を維持、向上してもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>サービス利用の申請をした人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	サービス利用の申請をした人数	人							その指標		
名 称	単 位																				
サービス利用の申請をした人数	人																				
その指標																					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
安心して住み慣れた地域で自立した生活を送ってもらう						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>サービスを利用した高齢者の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	サービスを利用した高齢者の数	人							その指標		
名 称	単 位																				
サービスを利用した高齢者の数	人																				
その指標																					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値													
(5)の活動指標		人	1,843	2,256	2,710	2,710	2,710	2,710													
(6)の対象指標		人	67	77	85	90	95	100													
(7)の成果指標		人	67	26	30	35	40	45													
(8)の結果の成果指標		人	1,843	2,256	2,710	2,710	2,710	2,710													
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06									
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値													
事業費(決算又は予算額)		単位	9,276	8,889	10,793	8,636	8,636	8,636													
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0													
		県支出金	千円	0	0	0	0	0													
		地方債	千円	0	0	0	0	0													
		その他	千円	0	20	0	0	0													
		一般財源	千円	9,276	8,869	10,793	8,636	8,636	8,636												
人件費B		千円	700	187	187	187	187														
正職員従事時間×人数		時間×人	105 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1														
正職員以外の人件費		千円	339	0	0	0	0														
その他費用C		千円	73	0	0	0	0														
トータルコストA+B+C		千円	10,049	9,076	10,980	8,823	8,823														
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	150	118	129	98	93														
		千円/																			
		千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550510 なかよしサロン事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  社会的支援の必要な65歳以上の者に対し、在宅で自立した日常生活を営むことができるよう支援するため。	高齢者の増加に伴い、支援の必要な高齢者の増加が事業実施上の課題。また、いかに社会的支援の必要な高齢者の把握をするかが今後の課題。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 高齢者の増加に伴い支援の必要な高齢者の増加している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市なかよしサロン事業実施要綱 在宅の高齢者が地域社会の中で自立した生活を安心して営むことができるように支援するため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	在宅介護支援センターを中心に高齢者の実態把握を行い、適切に対象者の把握、サービス提供がされている。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 550511	老人保護措置事業				主管課名	長寿介護課		
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行		
		施策	みんなで助け合える福祉のまち							
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進							
	(1)事業の概要									
	老人福祉法の規定に基づき、家庭環境や経済上の理由により、家庭で生活することが困難なため養護老人ホーム等への入所が必要であると入所判定審査会が判断したときは、当該高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置する。虐待を受けている高齢者を緊急的に養護老人ホーム等へ入所措置する。 [対象] ・65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により家庭で生活することが困難な高齢者						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
							名称	単位		
							措置を受けた人数	人		
							その指標			
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		老人ホームへの入所の措置をとった者の措置費を支弁する。(27年度実績なし)							
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
市内在住の65歳以上で、環境上及び経済的な理由で、居宅で養護を受けることが困難な人						名称	単位			
						措置の対象となる人数	人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
老人保護措置の申請をする						名称	単位			
						措置申請をした人数	人			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名称	単位			
						サービスを利用した高齢者の数	人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値		
(5)の活動指標		人	3	0	2	1	1	1		
(6)の対象指標		人	3	0	2	1	1	1		
(7)の成果指標		人	3	0	2	1	1	1		
(8)の結果の成果指標		人	3	0	2	1	1	1		
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01 目 06
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単位	2,973	155	6,450	3,715	3,715	3,715		
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	611	0	330	330	330	330	
		一般財源	千円	2,362	155	6,120	3,385	3,385	3,385	
人件費B		千円	550	239	239	239	239	239		
正職員従事時間×人数		時間×人	160×1	64×1	64×1	64×1	64×1	64×1		
正職員以外の人件費		千円								
その他費用C		千円	138							
トータルコストA+B+C		千円	3,661	394	6,689	3,954	3,954	3,954		
単位あたりコスト		千円/人	1,220		3,345	3,954	3,954	3,954		
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550511 老人保護措置事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和63年4月 から	人事異動等により、社会福祉主事の有資格者の異動があることから、有資格者の確保が必要であり、資格取得のため、通信教育で資格取得に努める。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
ひとり暮らし高齢者に対し、孤独感の解消、安否の確認が行えるようになるための国の制度		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	老人福祉法第11条	
					この事務を行う根拠又は理由	65才以上で環境上の理由及び経済的理由により、在宅で日常生活に支障がある者に養護老人ホーム等への措置を行う。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
					拡大		
					縮小		
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容				
	できない	→					
						追加	
			拡充				
			絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		現状で成果が上がっていると考えられるため。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
						現状で適正	
			検討が必要				
			受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名 No. 550513 敬老金支給事業		主管課名 長寿介護課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行										
		施策	みんなで助け合える福祉のまち												
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進												
	(1)事業の概要														
	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、敬老金を支給することにより長寿を祝福し、社会福祉の向上に寄与することを目的とする。 市内在住の80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上の者を対象に、民生委員が各戸訪問し配布する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市内在住の80歳・85歳の人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>市内在住の90歳・95歳の人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>市内在住の100歳以上の人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	市内在住の80歳・85歳の人	人	市内在住の90歳・95歳の人	人	市内在住の100歳以上の人	人	その指標	
	名 称	単 位													
	市内在住の80歳・85歳の人	人													
	市内在住の90歳・95歳の人	人													
市内在住の100歳以上の人	人														
その指標															
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内に在住の80歳・85歳に5,000円を、90歳・95歳に10,000円、100歳以上の人に30,000円の支給をした。配布方法は民生委員に依頼し配布した。													
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)												
市内に在住の80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上の人			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>敬老金の支給対象の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	敬老金の支給対象の人数	人	その指標						
名 称	単 位														
敬老金の支給対象の人数	人														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)												
敬老金を支給する			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>民生委員へ配布依頼した人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	民生委員へ配布依頼した人数	人	その指標						
名 称	単 位														
民生委員へ配布依頼した人数	人														
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)												
安心して住み慣れた地域で生活してもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>事業に参加した高齢者の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	事業に参加した高齢者の数	人	その指標						
名 称	単 位														
事業に参加した高齢者の数	人														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
(5)の活動指標		人	435	470	496	593	584	766							
		人	71	89	144	153	175	190							
		人	7	3	9	10	11	12							
(6)の対象指標		人	513	562	649	756	770	968							
(7)の成果指標		人	513	562	649	756	770	968							
(8)の結果の成果指標		人	513	562	649	756	770	968							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06				
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	3,101	3,331	4,191	4,822	5,027	6,117							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	3,101	3,331	4,191	4,822	5,027	6,117							
人件費 B		千円	1,146	950	950	950	950	950							
正職員従事時間×人数		時間×人	235 × 1	255 × 1	255 × 1	255 × 1	255 × 1	255 × 1							
正職員以外の人件費		千円	339	0	0	0	0	0							
その他費用 C		千円	228	0	0	0	0	0							
トータルコストA+B+C		千円	4,475	4,281	5,141	5,772	5,977	7,067							
単位あたりコスト		千円/ 人	9	8	8	8	8	7							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550513 敬老金支給事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和56年	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を表するとともに長寿を祝うため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
		高齡化率の上昇に伴い対象となる高齡者数の増加が見込まれる。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	みよし市敬老金支給要綱
			この事務を行う根拠又は理由	長年、みよし市の発展に貢献した高齢者の方への感謝の意を表し長寿を祝う
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	理由	
		結びつかない		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	拡大	内容
		できない	縮小	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	追加	内容
		できない	拡充	
			絞込み	
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容		
	多少影響がある			
	影響はない			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	現状で成果が上がっていると考えられる。	
	できない			
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	庁内事業	類似事業名	
	ない	庁外事業	類似事業との再編の可能性	
			ある	
			内容	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	内容		
	ない			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	内容		
	ない			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容	
	ない	検討が必要		
		受益者がいない		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550514	高齢者等訪問等事業				主管課名	長寿介護課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
	(1)事業の概要										
	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者の自宅を市長が訪問し、祝金及び祝品を贈呈して感謝の意を表することにより、その長寿を祝うことを目的とする。 白寿、100歳を迎えた方の自宅及び市内最高齢者の居場所並びに特別養護老人ホームを市長が訪問し敬老金及び記念品を贈呈する。また市内老人福祉施設入所者には、記念品を贈呈する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)				
							名 称		単 位		
							市内最高齢者、白寿、100歳を迎えた人数		人		
							特別養護老人ホーム入所者数		人		
							ケアハウス等入所者数		人		
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内最高齢者、白寿及び100歳を迎えた方、並びに特別養護老人ホームに市長が訪問し敬老金及び記念品を贈呈する。また市内老人福祉施設入所者に記念品を贈呈する。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
市内最高齢者、白寿、100歳を迎えた人 特別養護老人ホーム入所者 ケアハウス入所者						名 称		単 位			
						市内最高齢者、白寿、100歳を迎えた人数		人			
						特別養護老人ホーム入所者数		人			
						ケアハウス等入所者数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
祝品を受け取り長寿を祝ってもらう						名 称		単 位			
						市長の訪問を受けた人数		人			
						市長が訪問する施設数		か所			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位			
						事業に参加した高齢者の数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	11	7	11	18	28	38			
		人	180	190	270	295	295	295			
		人	50	63	104	104	104	104			
(6)の対象指標		人	11	7	11	18	28	38			
		人	180	190	270	295	295	295			
		人	50	63	104	104	104	104			
(7)の成果指標		人	7	0	6	10	15	20			
		か所	2	2	2	2	2	2			
(8)の結果の成果指標		人	291	250	325	334	344	354			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト											
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	327	259	421	517	588	658			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	1	1	1	1			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	327	259	420	516	587	657			
人件費B		千円	292	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100			
正職員従事時間×人数		時間×人	85×1	255×1	255×1	255×1	255×1	255×1			
正職員以外の人件費		千円		150	150	150	150	150			
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	619	1,359	1,521	1,617	1,688	1,758			
単位あたりコスト		千円/人	56	194	138	90	60	46			
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	3	7	6	5	6	6			
		千円/人	12	22	15	16	16	17			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550514	高齢者等訪問等事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和60年 から			対象高齢者の家族から訪問辞退される数の把握が困難。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
みよし市の発展に貢献した高齢者に感謝し、長寿を祝うため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	高齡化率の上昇、高齡者数の増加	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市高齢者訪問事業実施要綱	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
				拡大			
				縮小			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
		追加					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
		多少影響がある					
		影響はない					
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現状で成果が上がっていると考えられる。		
	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
		ない	→				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
		ない	→				
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
		ない	→				
		受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						



平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 550516 在日外国人福祉給付金支給事業					主管課名	長寿介護課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし					課長名	岡田 高行		
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
(1) 事業の概要											
日本に在留する外国人で、国民年金の給付を受けることができないものに対して、在日外国人高齢者福祉給付金を支給することにより当該外国人の福祉の増進を図ることを目的とする。国民年金に加入することができなかった外国人登録者に、月額10,000円を給付する。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						在日外国人福祉給付金受給者数		人			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人で、年金を受給していない人に4月、8月、12月の3期にそれぞれの月の前月までの分を支払う。									
28年度計画		前年と同様 変更あり			変更内容						
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人で、年金を受給していない人						名 称		単 位			
						大正15年4月1日以前に生まれた無年金の在日外国人数		人			
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
在日外国人福祉給付金受給の申請をする						名 称		単 位			
						在日外国人福祉給付金の申請をした人数		人			
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位			
						サービスを利用した高齢者の数		人			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	1	0	1	1	1	1			
(6)の対象指標		人	1	0	1	1	1	1			
(7)の成果指標		人	1	0	1	1	1	1			
(8)の結果の成果指標		人	1	0	1	1	1	1			
(10) 予算費目		会計	01 一般会計					款	03	項	01 目 06
(11) コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	120	0	50	50	50	50			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	120	0	50	50	50	50		
人件費 B		千円	18	19	19	19	19	19			
正職員従事時間×人数		時間×人	5×1	5×1	5×1	5×1	5×1	5×1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円									
トータルコスト A+B+C		千円	138	19	69	69	69	69			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	138		69	69	69	69			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550516 在日外国人福祉給付金支給事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		平成6年4月1日 から		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		制度上、国民年金に加入することが出来なかった在日外国人に対する救済措置として開始。		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		変化していない 変化している → 変化した内容		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市在日外国人福祉給付金支給条例 制度上、国民年金に加入することが出来なかった在日外国人を救済するため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	現状で成果が上がっている。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550518	在宅介護支援センター運営管理事業				主管課名	長寿介護課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行		
		施策	みんなで助け合える福祉のまち							
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進							
	(1)事業の概要									
	おおむね65歳以上の地域の要援助者、又はその家族の福祉の向上を図ることを目的として、実態把握や高齢者に関する総合相談窓口として事業を実施している。また、個人の状態に合わせた介護・保健・福祉に係る情報提供や指導・助言を行う。 [対象] ・おおむね65歳以上の要介護者、又はこれらの人を抱える家族等						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
							名 称		単 位	
							在宅介護支援センターのサービスを利用した人数		人	
							市内65歳以上の高齢者数		人	
							その指標			
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		みよし市在宅介護支援センターの運営管理を社会福祉法人みよし市社会福祉協議会へ、老人介護支援センターじやがいもの運営管理を社会福祉法人翔寿会へ委託し、さんりふれ在宅介護支援センターの運営管理を行う。								
28年度計画	前年と同様 変更あり	▼		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
市内の在宅介護支援センター						名 称		単 位		
						在宅介護支援センターの数		か所		
						その指標				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
3箇所の在宅介護支援センターの運営が適正になされる在宅介護支援センターで65歳以上の高齢者を把握する						名 称		単 位		
						3か所の在宅介護支援センターの運営に関する苦情数		件		
						3か所の在宅介護支援センターで把握している人数		人		
						その指標				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位		
						サービスを利用した高齢者の数		人		
						その指標				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値		
(5)の活動指標		人	6,150	6,866	7,088	0	0	0		
		人	9,378	9,809	10,127	0	0	0		
(6)の対象指標		か所	3	3	3	0	0	0		
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0		
		人	5,194	5,795	5,982	0	0	0		
(8)の結果の成果指標		人	6,150	6,866	7,088	0	0	0		
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01 目 06
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単位	13,089	13,556	14,081	0	0	0		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	13,089	13,556	14,081	0	0	0		
人件費B		千円	2,312	2,770	2,770	0	0	0		
正職員従事時間×人数		時間×人	175 × 3	230 × 3	230 × 3	0 × 0	0 × 0	0 × 0		
正職員以外の人件費		千円	509	200	200	0	0	0		
その他費用C		千円	80	431	431	0	0	0		
トータルコストA+B+C		千円	15,481	16,757	17,282	0	0	0		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ か所	5,160	5,586	5,761					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550518	在宅介護支援センター運営管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成6年 から			高齢者の増加に伴い、高齢者実態把握及び相談援助件数が増加傾向にあり、その内容も複雑なケースが増加している。高齢者の総合相談窓口の拠点として更なる質の向上と、みよし市地域包括支援センターと在宅介護支援センターの連携及びあり方が課題となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
在宅介護に関する相談等に対応するため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		高齡化率の上昇、高齡者人口の増加

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	みよし市在宅介護支援センター運営事業実施要綱
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	→	内容
		できない	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	→	内容
		できない	→			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
		多少影響がある				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現状で成果が上がっているため。	
できない		→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない	→				類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	→	内容	
	ない	→				検討が必要
受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成29年度より市内3か所の在宅介護支援センターを地域包括支援センターへ移行し、各地区の拠点として今後増加が見込まれる高齢者の実態把握及び高齢者や介護者の相談窓口として事業実施していく。 ・介護予防教室については新しい総合事業の「地域介護予防活動支援事業」として位置づけるため、「在宅介護支援センター運営管理事業」を廃止した後は、「介護予防教室活動支援事業」を新規事業として設ける必要がある					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550519	長寿祝い事業				主管課名	長寿介護課						
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行						
		施策	みんなで助け合える福祉のまち											
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進											
	(1)事業の概要													
	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、その長寿を祝い、高齢者をお祝い会(観劇会)に招待する。 招待者 ・古稀を迎えた夫婦(夫婦とも70歳以上で、年下の者が70歳に達した夫婦)及び単身者 ・老人クラブ会員 ・65歳以上の老人クラブ未加入者 ・高齢者施設の入所者						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
							名 称	単 位						
							長寿お祝い会に参加した人数	人						
							その指標							
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		古稀を迎えた方、老人クラブ会員の一部、老人クラブに加入していない65歳以上の一般応募者をコンサートに招待する。											
28年度計画	前年と同様 変更あり	▼		変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
古稀のお祝い事業対象者数 地区老人クラブ会員で各クラブから観劇チケットを受け取った人 老人クラブ会員外の65歳以上の一般公募で当選した人数						その指標								
						名 称						単 位		
						古稀の夫婦お祝い参加者						人		
						老人クラブ会員で観劇チケットを受け取った人						人		
老人クラブ会員外の65歳以上の一般公募で当選した人						人								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
古稀の対象者でお祝い会に申し込みする 老人クラブ会員で観劇チケットを申し込みする 老人クラブ会員外の65歳以上でお祝い会観劇チケットを申し込みする						その指標								
						名 称						単 位		
						古稀の対象者でお祝い会に申し込みした人数						人		
						老人クラブ会員でお祝い会に申し込みした人数						人		
老人クラブ会員外でお祝い会に申し込みした人数						人								
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						その指標								
						名 称						単 位		
						事業に参加した高齢者の数						人		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標														
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値						
(5)の活動指標		人	940	941	941	941	941	941	941					
(6)の対象指標		人	325	261	279	450	533	506						
		人	535	600	582	411	328	355						
		人	80	80	80	80	80	80						
(7)の成果指標		人	325	261	279	450	533	506						
		人	535	600	582	411	328	355						
		人	80	80	80	80	80	80						
(8)の結果の成果指標		人	940	941	941	941	941	941						
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06		
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値						
事業費(決算又は予算額)		単 位	4,990	4,940	5,080	5,174	5,221	5,179						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	千円	4,990	4,940	5,080	5,174	5,221	5,179						
人件費B		千円	2,037	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570						
正職員従事時間×人数		時間×人	140×4	345×2	345×2	345×2	345×2	345×2						
正職員以外の人件費		千円	113	0	0	0	0	0						
その他費用C		千円	228	216	216	216	216	216						
トータルコストA+B+C		千円	7,255	7,726	7,866	7,960	8,007	7,965						
単位あたりコスト		千円/人	22	30	28	18	15	16						
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	14	13	14	19	24	22						
		千円/人	91	97	98	100	100	100						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550519	長寿お祝い事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成5年頃			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			高齢化に伴う対象者の増加が課題となる。
長寿をお祝いするため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化した内容		
変化している		高齢化率の上昇、高齢者数の増加		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	なし	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
		結びつかない	→	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→			
		追加	→			
		拡充	→			
絞込み	→					
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	楽しみにしている高齢者がいるため、楽しみの一つをなくすことになる。		
多少影響がある	→					
影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	会場へいけなかった人にも後で鑑賞できるようケーブルTVで中継録画し4回放送しているため。		
できない	→					
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容			
できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名			
ない	→	庁内事業	類似事業との再編の可能性	ある		
ない	→	庁外事業	類似事業との再編の可能性	ない		
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
ない	→					
受益者がいない	→					
現状で適正	→					
検討が必要	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 550522	高齢者配食サービス事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要											
	調理が困難な高齢者に対して、定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事の提供及び安否の確認を行うため、配食サービスを実施して、永年住み慣れた地域で安心して生活を営むことができるよう支援することにより、福祉の増進に資することを目的とする。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							配食した食数		食			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
調理が困難な高齢者に、週7回以内、指定された曜日、時間に弁当を配達するとともに安否の確認を行う。												
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
食のアセスメントで認められた65歳以上のひとり暮らしの人又は65歳以上のみの世帯に属する人						名 称		単 位				
						サービスの対象となる人数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
配食サービス利用の申請をする						名 称		単 位				
						サービス利用の申請をした人数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位				
						サービスを利用した高齢者の数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		食	21,285	22,191	23,079	24,002	24,962	25,960				
(6)の対象指標		人	1,150	1,249	1,361	1,483	1,616	1,761				
(7)の成果指標		人	121	148	181	221	270	329				
(8)の結果の成果指標		人	1,150	1,249	1,361	1,483	1,616	1,761				
(10)予算費目												
会計		06 介護保険特別会計(保険事業勘定)					款	04	項	02	目	02
(11)コスト												
事業費(決算又は予算額)		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
A	財源内訳	単位	7,024	7,815	10,794	11,000	11,000	11,000				
		国庫支出金	千円	2,739	3,623	4,209	4,290	4,290	4,290			
		県支出金	千円	1,387	1,810	2,104	2,145	2,145	2,145			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	2,898	2,382	4,481	4,565	4,565	4,565			
人件費B		千円	1,234	1,133	1,133	1,133	1,133	1,133				
正職員従事時間×人数		時間×人	309×1	304×1	304×1	304×1	304×1	304×1				
正職員以外の人件費		千円	172	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	226	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	8,484	8,948	11,927	12,133	12,133	12,133				
単位あたりコスト		千円/人	7	7	9	8	8	7				
トータルコスト		千円/										
/(6)の対象指標		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550522 高齢者配食サービス事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成13年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  ひとり暮らしで調理が困難な高齢者に栄養面の不安を解消し、かつ不測の事態を防ぐよう安否確認のため	利用者数、配食数ともに増加傾向にあり、制度が広く浸透しつつある。介護給付サービスを受けている場合、ケアプランの把握ができないため、介護給付サービス利用者に対して、配食サービス利用の必要性の確認が困難である。また日中のみ独居者となる高齢者に対して、その家族が日中の食事等をどのように対応をしているのか確認することが困難である。配食にあたり、原材料費・燃料費の高騰により単価の増額が予測される。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している内容 高齢化により、利用者が増えている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条44第2頁第2号 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 現状で成果が上がっていると考えられるため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持



平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 550523 高齢者虐待予防事業		No. 550523 高齢者虐待予防事業		主管課名 長寿介護課						
	この事務事業の位置		政策 誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行						
			施策 みんなで助け合える福祉のまち								
			基本事業 高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
	(1)事業の概要				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
	高齢者の虐待による被害の予防と、市民への啓発活動を実施する。				名称		単位				
					高齢者虐待の件数		人				
					その指標						
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		高齢者虐待防止のために、必要な相談・訪問指導・立ち入り調査・措置のための必要な居室の確保等の支援を行う。また、関係機関との連携・協力のため高齢者虐待防止対策協議会を開催する。								
	28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
65歳以上の市民				名称		単位					
				65歳以上の高齢者人口(各年10月1日)		人					
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
高齢者虐待を予防する				名称		単位					
				虐待(疑含む)の相談人数		人					
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
安心して住み慣れた地域で生活してもらう				名称		単位					
				サービスを利用した高齢者の数		人					
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	8	4	8	8	8	8			
(6)の対象指標		人	9,627	9,975	10,194	10,503	10,900	11,028			
(7)の成果指標		人	11	8	16	16	16	16			
(8)の結果の成果指標		人	11	8	16	16	16	16			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	02	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	124	124	124	124			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	48	48	48			
		県支出金	千円	0	0	24	24	24			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	52	52	52			
人件費B		千円	1,580	1,714	1,714	1,714	1,714	1,714			
正職員従事時間×人数		時間×人	115×4	115×4	115×4	115×4	115×4	115×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0							
その他費用C		千円	435	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	2,015	1,714	1,838	1,838	1,838	1,838			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550523 高齢者虐待予防事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年4月1日 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 高齢者虐待の防止・高齢者の養護者に対する支援等に関する法律の施行により	高齢者虐待に対して、地域住民への周知度が低い。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 関係機関・住民周知(リーフレット・広報)に 変化している → 内容より虐待予防への意識付け基盤ができた	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	高年齢者虐待の防止・高年齢者の養護者に対する支援等に関する法律 法的位置づけの中で、介入の必要な高齢者への支援をする
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	高齢者虐待防止のための地域での見守り支援のネットワークを充実させていく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	障害者虐待予防事業 ある → 内容 ない → 内容 障がい者と高齢者の虐待防止対策を一緒に行うことで、費用軽減ができる。
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550524	成年後見制度利用支援事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要											
	高齢者が地域生活に困難を抱えた時に、その人の権利・財産等を守るための支援・相談を行う。認知症等のために判断能力の不十分な高齢者のために本人に代わって市長が家庭裁判所に後見開始等の審判請求の申請等を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							市長の審判請求件数		件			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		判断能力の不十分な高齢者に対して、家族等の支援が受けられない人に市長の申立ての必要と認められた者について代わりに成年後見制度の利用を支援する。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
判断能力の不十分な高齢者						名 称		単 位				
						判断能力の不十分な身寄りのない高齢者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
安心して日常生活を営んでもらう						名 称		単 位				
						判断能力不十分な高齢者の内、安心して生活が送れる人		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位				
						サービスを利用した高齢者の数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	2	0	2	2	2	2				
(6)の対象指標		人	2	2	2	2	2	2				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標		人	2	0	2	2	2	2				
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	04	項	02	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	59	3	1,261	1,167	1,167	1,167				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	23	2	491	455	455				
		県支出金	千円	12	0	245	227	227				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	24	1	525	485	485				
人件費B		千円	1,168	1,527	1,527	1,527	1,527	1,527				
正職員従事時間×人数		時間×人	85×4	410×1	410×1	410×1	410×1	410×1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	149	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	1,376	1,530	2,788	2,694	2,694	2,694				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	688	765	1,394	1,347	1,347	1,347				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550524 成年後見制度利用支援事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成17年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  対象者となる認知症高齢者候補者の把握が困難である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  平成12年4月に成年後見制度が施行され、市町村長が成年後見の申立権者になれるようになった。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 独居者(認知能力低下等)の高齢化にも伴い、変化している 内容 判断能力不十分な高齢者支援が増加する。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の45第1項第4号 この事務を行う根拠又は理由			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	判断能力の不十分な高齢者を保護するため、事業の周知を行なっていく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550527	地域支え合い体制づくり事業				主管課名	長寿介護課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
(1)事業の概要											
【徘徊高齢者家族支援サービス事業】 認知症等により徘徊行動のある高齢者を在宅で介護する人に、位置 確保システム専用端末の貸出し、徘徊高齢者の早期発見及び安全 の認知症サポーター養成事業】 キャラバン・メイトが講師となる認知症サポーター養成講座により 住民が認知症に関する正しい知識や理解を取得し、認知症高齢者 とその家族への支援のあり方を学ぶことができるよう支援する。 【対象】 みよし市に在住、在勤の人						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						認知症サポーター養成講座の開催回数		回			
						緊急通報システム設置台数		台			
						その指標					
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民						名 称		単位			
						市民(年度末)		人			
						緊急事態の恐れのある65歳以上のひとり暮らしの人		人			
						シルバーハウジング入居者		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
講座を受講し、市民に認知症サポーターになってもらうことで、認 知症に関する知識の普及を行う。 みよし安心ネットへの登録を呼びかけ、行方不明者が発生したとき に早期発見のため協力を依頼する。						名 称		単位			
						サポーターの人数		人			
						みよし安心ネットへの登録者数		人			
						緊急通報システム事業サービス利用申請者		人			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単位			
						行方不明者の出現数		人			
						緊急通報システム事業サービス利用高齢者		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の 活動指標		回	30	28	20	20	20	20			
		台			110	120	130	140			
(6)の 対象指標		人	59,885	60,482	60,710	61,056	61,401	61,744			
		人			60	70	80	90			
		人			62	62	62	62			
(7)の 成果指標		人	10,080	11,885	13,000	14,500	16,000	17,500			
		人	777	953	1,000	1,050	1,100	1,150			
		人			122	132	142	152			
(8)の結果の 成果指標		人	1	2	2	2	2	2			
		人			122	132	142	152			
(10)予算費目											
会計		06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	04	項	02	目	02
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	71	0	924	1,058	1,078	1,144			
	県支出金	千円	36	4	462	527	538	571			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	74	6	984	1,129	1,151	1,220			
	人件費B	千円	2,700	3,300	4,328	4,328	4,328	4,328			
正職員従事時間×人数		時間×人	131×6	886×1	1,086×1	1,086×1	1,086×1	1,086×1			
正職員以外の人件費		千円		0	283	283	283	283			
その他費用C		千円	297	147	411	411	411	411			
トータルコストA+B+C		千円	3,178	3,457	7,109	7,453	7,506	7,674			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト		千円/人			118	106	94	85			
/(6)の対象指標)		千円/人			115	120	121	124			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550527	地域支え合い体制づくり事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成23年度			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			<b>【徘徊高齢者家族支援サービス事業】</b> GPS回線で位置探索するので、位置探索結果に誤差が生じやすいため、平成23年度からGPSにより位置探索する機器を導入したが、いくら探索精度を高めても、対象となる高齢者が機器を持たずに徘徊してしまうと探索できないことが課題となっている。 <b>【認知症サポーター養成事業】</b> 認知症サポーター養成講座を開催できるキャラバン・メイトを養成していくことが必要。また、住民が認知症サポーター養成講座を受講した後も定期的に同講座を開催できるよう支援する必要がある。
国が実施を後押しするために開始した「地域支え合い体制づくり事業」に同調し、本市も実施した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化した内容		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	この事務を行う根拠又は理由	地域支援事業実施要綱
					理由	認知症のみならず、緊急事態が予測される高齢者の地域での見守り体制の構築を進めるため	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
			結びつかない	→	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	認知症の人であり、かつ行方不明になる可能性のある人が対象であったが、緊急事態が予測されるすべての高齢者へ拡大する。	
			できない	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	緊急事態が予測されるすべての高齢者を対象とする。	
			追加	→			
	拡充	→					
	絞込み	→					
	できない	→					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
		多少影響がある					
		影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	小中学校以外に高校、大学、市内の会社等でのサポーター養成講座開催の継続			
	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
		ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
		ない				現状で適正	
		検討が必要	→				
		受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	<b>【徘徊高齢者家族支援サービス事業】</b> 支援の必要な高齢者の把握に努め、今後も事業を継続する。 <b>【認知症サポーター養成事業】</b> 市内の小中学校、企業を中心に、認知症サポーター養成講座を開催し、毎年1,500人の養成を目標とする。 <b>【緊急通報システム事業】</b> 在宅のひとり暮らし高齢者等を対象に、急病や事故などの緊急事態に対応できるシステム機器貸出し事業を平成					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 550601	福祉センター運営管理事業				主管課名	長寿介護課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	福祉施設整備の推進								
(1)事業の概要											
福祉センターの運営管理を指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行う。福祉センターの維持管理のため施設の修繕を行う。 指定管理期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日 5年間						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						福祉センター利用者数		人			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		福祉センターの運営管理を指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行った。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
福祉センター						名 称		単 位			
						福祉センター設置数		か所			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
福祉センターの運営管理が円滑に行われる						名 称		単 位			
						福祉センターへの苦情件数		件			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
住み慣れた地域で安心して生活してもらう						名 称		単 位			
						市内の高齢者施設を利用している市民の数		人			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	13,931	13,369	13,600	13,800	14,000	14,200			
(6)の対象指標		か所	1	1	1	1	1	1			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標		人	78,182	78,947	80,500	82,100	83,700	85,300			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計					款	03	項	01	目 06
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	14,568	94	93	93	93	93		
		一般財源	千円	10,384	9,354	9,973	13,036	17,584	12,104		
		人件費B	千円	687	1,378	1,378	1,378	1,378	1,378		
		正職員従事時間×人数	時間×人	200×1	185×2	185×2	185×2	185×2			
		正職員以外の人件費	千円								
		その他費用C	千円	241	0	0	0	0			
		トータルコストA+B+C	千円	25,880	10,826	11,444	14,507	19,055	13,575		
		単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/ か所	25,880	10,826	11,444	14,507	19,055	13,575		
			千円/								
			千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550601福祉センター運営管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和63年 から		施設の老朽化に伴い、施設、設備ともに緊急的な修繕が懸念されることが課題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
高齢者に健康で明るい生活を営んでもらうため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化している	高齡化率の上昇

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	みよし市立福祉センター設置及び管理に関する条例	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
		結びつかない	→	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
		できない	→	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
		できない	→	絞込み		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
		多少影響がある				
影響はない	→	理由又は内容				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	指定管理施設として適正に管理されている。		
できない	→	理由又は内容				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名		
ない	→	庁外事業				
ある	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容		
ない	→	類似事業との再編の可能性	ない			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
ない	→	内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
ない	→	内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容		
ない	→		検討が必要			
受益者がいない	→	内容				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						



平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550602	デイサービスセンター運営管理事業				主管課名	長寿介護課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行		
		施策	みんなで助け合える福祉のまち							
		基本事業	福祉施設整備の推進							
	(1)事業の概要									
	デイサービスセンターの運営管理を指定管理者である社会福祉法人 みよし市社会福祉協議会が行う。 指定管理期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日 5年間。 指定管理料 無料						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
							名 称		単 位	
							みよし市デイサービスセンター利用者数		人	
							その指標			
	(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		デイサービスセンターの運営管理を指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行った。指定管理 料は無料とした。							
28年度計画		前年と同様 変更あり ▼		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)				
みよし市デイサービスセンター						名 称		単 位		
						みよし市デイサービスセンター設置数		か所		
						その指標				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)				
みよし市デイサービスセンターの運営管理が適正になされる						名 称		単 位		
						みよし市デイサービスセンターに対する苦情数		件		
						その指標				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)				
住み慣れた地域で安心して生活してもらう						名 称		単 位		
						市内の高齢者施設を利用している市民の数		人		
						その指標				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値		
(5)の 活動指標		人	5,495	4,161	5,000	5,000	5,000	5,000		
(6)の 対象指標		か所	1	1	1	1	1	1		
(7)の 成果指標		件	0	0	0	0	0	0		
(8)の結果の 成果指標		人	78,182	78,947	80,500	82,100	83,700	85,300		
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01 目 06
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単 位	224	200	1,098	500	500	500		
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	224	200	1,098	500	500	500		
人件費 B		千円	275	1,252	1,267	1,267	1,267	1,267		
正職員従事時間×人数		時間×人	80 × 1	168 × 2	170 × 2	170 × 2	170 × 2	170 × 2		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0		
その他費用 C		千円	24							
トータルコストA+B+C		千円	523	1,452	2,365	1,767	1,767	1,767		
単位あたりコスト		千円/ か所	523	1,452	2,365	1,767	1,767	1,767		
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550602 デイサービスセンター運営管理事業	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和62年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 在宅の虚弱老人等に対し、各種のサービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、自立的生活の助長、心身機能の維持向上等を図るとともにその家族の身体的、精神的な苦勞の軽減を図るため。		施設の老朽化に伴い、施設、設備とも緊急的な修繕の発生が懸念され、介護保険制度の普及に伴い市内でも他の社会福祉法人が通所介護事業を実施しており公の施設で実施することの検討が課題。また計画的に修繕が必要で、特に厨房エアコンは、平成12年に移設設置した中古エアコンで、老朽化に伴い不具合が生じたため取替が必要。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化している内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市デイサービスセンターの設置および管理に関する条例 在宅の虚弱老人等に対し、孤立感の解消や心身機能の維持向上等を図り、その家族の身体的、精神的な苦勞の軽減を図るため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	指定管理施設として適正に管理されている。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
		工事費を見直し事業費を削減した。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 550603 老人憩いの家運営管理事業		主管課名 長寿介護課								
	この事務事業の位置		課長名 岡田 高行								
	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし									
	施策	みんなで助け合える福祉のまち									
	基本事業	福祉施設整備の推進									
	(1)事業の概要										
	地区老人憩いの家の運営管理を指定管理者である各地区老人クラブが実施。 指定管理期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日 5年間			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				老人憩いの家利用者	人						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内12館の老人憩いの家の運営管理を、指定管理者の各地区の老人クラブが行った。また、西一色老人憩いの家の耐震診断を実施した。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
老人憩いの家			名称	単位							
			老人憩いの家設置数	か所							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
老人憩いの家の運営管理が円滑になされる			名称	単位							
			老人憩いの家に対する苦情数	件							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
住み慣れた地域で安心して生活してもらう			名称	単位							
			市内の高齢者施設を利用している市民の数	人							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	53,897	56,344	56,100	57,200	58,300	59,400			
(6)の対象指標		か所	12	12	12	12	12	12			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標		人	78,182	78,947	80,500	82,100	83,700	85,300			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	07
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	97,796	56,845	48,129	46,944	45,449	31,519			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	56,187	13,226	14,701	14,401	13,000	0		
		一般財源	千円	41,609	43,619	33,428	32,543	32,449	31,519		
人件費B		千円	2,390	1,509	1,509	1,509	1,509	1,509			
正職員従事時間×人数		時間×人	630×1	405×1	405×1	405×1	405×1	405×1			
正職員以外の人件費		千円	226	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	366	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	100,552	58,354	49,638	48,453	46,958	33,028			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ か所	8,379	4,863	4,137	4,038	3,913	2,752			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550603 老人憩いの家運営管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和46年 から	施設の老朽化に伴い、修繕、建替え等の要望がある。また緊急的な修繕の要望も年々多く寄せられる。施設管理を老人クラブが実施していることから、施設の利用がその地域の老人クラブ会員に偏る傾向が見受けられる。今後は高齢者全てが利用しやすい施設としていくことが課題。公共施設のあり方についても、払下げなど今後検討が必要となってくる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
市内在住の高齢者に対して、教養の向上、レクリエーション及び趣味活動等のための施設を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図るため		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	高齢者人口の増加

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	みよし市立老人憩いの家設置条例	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	市内在住の高齢者に対して、教養の向上、レクリエーション及び趣味活動等のための施設を提供し、心身の健康増進を図るため。
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	指定管理施設として適正に管理されている。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (D O)	事務事業名	No. 550701	障がい者福祉計画策定事業					主管課名	福祉課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし					課長名	加藤 清二			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備									
(1)事業の概要												
平成24年3月に「第3期みよし市障がい者福祉計画」（第3期みよし市障がい者計画及びみよし市障がい福祉計画（第3期））を策定した。みよし市障がい福祉計画（第3期）は平成26年度終期である為、平成26年度に「みよし市障がい福祉計画（第4期）」を作成した。この計画は平成29年度が終期となっており、進捗状況についての管理をしていく。また平成29年度末新計画策定の為のアンケート調査及び、パブリックコメントを実施していく。							(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							審議会開催数		回			
							障がい福祉計画書原案意見提出者数		人			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		第3期みよし市障がい者福祉計画、みよし市障がい福祉計画（第4期）の進捗状況の確認のための審議会を1回開催した。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	第4期障がい者福祉計画の策定のためのアンケート調査を実施する。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)							(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
障がい者 障がい者福祉計画審議会委員 市民							名 称		単 位			
							障がい者手帳(身体、療育、精神保健)所持者		人			
							障がい者福祉計画審議会委員数		人			
							人口		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)							(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
障がい者の意見を出してもらう 障がい者福祉計画審議会委員の意見を出してもらう 市民等一般の意見を出してもらう							名 称		単 位			
							障がい者の意見数		件			
							審議会委員会での意見数		件			
							パブコメ、ホームページ、情報公開での意見数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)							(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
住み慣れた地域で安心して生活をしてもらう							名 称		単 位			
							自立支援給付の受給率		%			
							扶助費の受給率		%			
							制度を利用した人数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		回	3	1	2	3	1	1				
		人	0	20	20	20	20	20				
(6)の対象指標		人	1,977	2,000	2,011	2,023	2,034	2,046				
		人	20	20	20	20	20	20				
		人	59,855	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
(7)の成果指標		件	10	0	500	200	5	5				
		件	10	10	20	30	10	10				
		件	0	0	10	20	5	5				
(8)の結果の成果指標		%	15.3	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1				
		%	69	69	69	69	69	69				
		人	303	361	363	365	367	368				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	963	78	1,999	3,300	100	101				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	963	78	1,999	3,300	100	101				
	人件費B		千円	2,061	373	1,118	2,235	559	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	600×1	100×1	300×1	600×1	150×1	×				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	216	40	216	300	150					
トータルコストA+B+C		千円	3,240	491	3,333	5,835	809	101				
単位あたりコスト		千円/人	2	0	2	3	0	0				
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	162	25	167	292	40	5				
		千円/人	0	0	0	0	0	0				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550701 障がい者福祉計画策定事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  他計画との整合性を図る必要がある。 地域における各種関係団体、民間企業及び国、県との連携。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成18年4月に障がい者自立支援法が施行され、市町村に計画書策定が義務付けられたため。 平成25年4月には、障がい者自立支援法が改正され、「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となった。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化しニーズが多様化しており、事業所も不足して変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 この事務を行う根拠又は理由 市町村は基本指針に即して障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画を定めるものとする。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	計画策定のため、現状以上の成果向上は難しい。
	(7)類似又は関連する事業はありますか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	みよし市地域福祉計画 ある ない 内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550702	福祉有償運送運営協議会設置運営事業				主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加藤 清二				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備									
(1)事業の概要												
現在、タクシー等の公共交通機関のみでは、障がい者や要介護者等の移動制約者に対する十分な輸送サービスの確保が困難な状況にある。 福祉有償運送運営協議会で、当該地域内において公共交通機関に よって担うことができない運送をまかなうため、NPO等（社会福 祉法人、医療法人、公益法人等を含む非営利法人）の運送が必要で あること及びその際の条件等が適切か否かを協議する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						福祉有償運送運営協議会会議開催数		回				
						その指標						
(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		申請書受理後、みよし市福祉有償運送運営協議会でNPO法人等による福祉有償運送実施について協議する。 協議会で合意が得られれば、NPO法人等は国土交通省へ登録申請し、福祉有償運送を実施する。 平成27年度は申請がなかったため協議会を開催しなかった。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	登録の更新年となるため協議会を開催する。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
福祉有償運送登録したNPO法人等						名 称		単 位				
						福祉有償運送登録したNPO法人等団体数		団体				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
安全な福祉有償運送を実施する。 ガイドラインに従って適切に実施する。						名 称		単 位				
						福祉有償運送事故等報告件数		件				
						福祉有償運送ガイドライン遵守指導件数		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で安心して生活してもらう						名 称		単 位				
						自立支援給付の受給率		%				
						扶助費の受給率		%				
						制度を利用した人数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		回	0	0	1	0	0	1				
(6)の 対象指標		団体	4	4	3	3	3	3				
(7)の 成果指標		件	0	0	0	0	0	0				
		件	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の 成果指標		%	15.3	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1				
		%	69	69	69	69	69	69				
		人	303	361	363	365	367	368				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	38	0	56	56	56	56				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	38	0	56	56	56	56				
人件費B		千円	255	187	745	187	187	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	37×2	50×1	200×1	50×1	50×1	×				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円			461							
トータルコストA+B+C		千円	293	187	1,262	243	243	56				
単位あたりコスト		千円/ 団体	73	47	421	81	81	19				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550702 福祉有償運送運営協議会設置運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年2月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国土交通省が「福祉有償運送及び過疎地有償運送に係る道路運送法第80条第1項による許可の取扱いについて」(ガイドライン)を公表し、NPO法人等が福祉有償運送を実施するには、市町村等が設置する協議会の承認が必要となったため開始した。	広域で福祉有償運送を実施するNPO法人等は、会員の居住する全市町村に福祉有償運送の申請する必要があるため、所在地のみの市町村に申請したいとの意見がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 道路運送法 この事務を行う根拠又は理由 NPO法人等が福祉有償運送を実施するには、市町村の協議会の合意が必要となった。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	事故報告件数や遵守指導件数は0件であるため、現在の成果を維持していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持



平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550703	心身障がい者扶助費等給付事業				主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加藤 清二				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備									
(1)事業の概要												
在宅心身障がい者を対象に、扶助費を支給。 障害者等住宅改修費給付事業対象者 ・1級から3級までの下肢、体幹、視覚障がいのある世帯 ・精神又は身体に著しい重度の障がいがあるため、日常生活におい て常時特別の介護を必要とする人及び児童に対して特別障害者手当 等を支給。 平成25年度より難病が障がい者に含まれることとなり、難病患者 者見舞金及び交通費事業を統合。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						手当支給件数		件				
						その指標						
(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		・申請・審査・決定・扶助費支給 (支給は、7月、11月、3月に月額2,500円から4,500円までで行った。) ・タクシー基本料他福祉サービスの助成を行った。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
在宅心身障がい者						名 称		単 位				
						障害者手帳所持数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
経済的負担の軽減を図る。 心身の健康保持と自立した生活の支援を図る。						名 称		単 位				
						扶助費受給者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で安心して生活してもらう。						名 称		単 位				
						自立支援給付の受給率		%				
						扶助費の受給率		%				
						制度を利用した人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		件	1,365	1,379	1,387	1,395	1,403	1,411				
(6)の 対象指標		人	1,977	2,000	2,011	2,023	2,034	2,046				
(7)の 成果指標		人	1,365	1,379	1,387	1,395	1,403	1,411				
(8)の結果の 成果指標		%	15.3	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1				
		%	69	69	69	69	69	69				
		人	303	361	363	365	367	368				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	93,120	91,994	106,683	93,174	93,733	94,302				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	10,049	10,471	13,404	10,597	10,661	10,725				
	県支出金	千円	2,149	2,227	2,497	2,254	2,268	2,282				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	80,922	79,296	90,782	80,323	80,804	81,295				
人件費B		千円	7,369	8,257	7,483	7,483	7,483	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	625 × 3	658 × 3	625 × 3	625 × 3	625 × 3	×				
正職員以外の人件費		千円	930	905	500	500	500					
その他費用C		千円	431	842	300	300	300					
トータルコストA+B+C		千円	100,920	101,093	114,466	100,957	101,516	94,302				
単位あたりコスト		千円/ 人	51	51	57	50	50	46				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550703心身障がい者扶助費等給付事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和47年7月1日 から			事業開始から時間が経過しているため、支給対象者・支給手当額等制度の見直しの検討が必要。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
心身障がい(児)者にとって、日常生活を送るうえで介護者がいないと生活が困難であるため、家族以外の人の手を借りることで、心身障がい(児)者の生活の幅を広げるため開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し平成18年度より障害者自立支援法が施行された内容、福祉への関心が高まった。			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市在宅心身障がい者扶助費支給条例 扶助費を支給することによって心身の健康保持の増進と向上を図る			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	所得制限、施設入所者、住所要件(一年以上在住)等条件を見直すことにより、対象を拡大できる。		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	制度の周知に努め、障がい程度にあわせた適正な支給決定を行うことにより成果向上の余地がある。		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容	
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容			
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550705	障がい者自立支援事業				主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加藤 清二				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備									
	(1)事業の概要											
	障がい程度区分認定審査会で障がい福祉サービス利用者の障がい程度を審議し、適正な給付を行う。 障がい福祉サービスの利用者・保護者への相談支援を行い、必要な情報の提供や助言を行う。 自立支援給付、地域生活支援事業（障がい福祉サービス）の支給を決定する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称	単 位				
							障害支援区分認定者数	人				
							自立支援給付、地域生活支援事業決定者数	人				
							相談支援の相談件数	件				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		障がい支援区分認定調査(業務委託)を行い、障がい支援区分認定審査会により障害支援区分判定を行った。 市役所福祉課、相談支援事業者等により相談支援を行った。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
障がい者						名 称	単 位					
						障害者手帳(身体・療育・精神保健)所持者数	人					
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
障がい者が地域や施設で安心して暮らせることに加え、障がい者の社会参加の増進と家族の介護負担の軽減を図る。						名 称	単 位					
						自立支援給付(入所者を除く)者決定数	人					
						地域生活支援事業者決定数	人					
						施設入所者数	人					
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で生活してもらう						名 称	単 位					
						自立支援給付の受給率	%					
						扶助費の受給率	%					
						制度を利用した人数	人					
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		人	120	125	126	127	128	129				
		人	303	361	363	365	367	369				
		件	2,530	2,084	2,096	2,109	2,122	2,135				
(6)の対象指標		人	1,977	2,000	2,011	2,023	2,034	2,046				
(7)の成果指標		人	254	260	261	263	265	267				
		人	194	207	208	208	209	210				
		人	16	17	17	17	17	17				
(8)の結果の成果指標		%	15.3	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1				
		%	69	69	69	69	69	69				
		人	303	361	363	365	367	368				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	475,867	521,028	578,506	538,826	541,741	544,673				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	194,769	212,932	253,909	231,636	233,025	234,422				
	県支出金	千円	97,260	106,466	127,169	116,106	116,801	117,500				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	12	19	18	18	18	18				
	一般財源	千円	183,826	201,611	197,410	191,066	191,897	192,733				
人件費 B		千円	20,804	24,608	23,344	23,344	23,344	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,113 × 5	1,270 × 5	1,200 × 5	1,200 × 5	1,200 × 5	×				
正職員以外の人件費		千円	1,693	960	1,000	1,000	1,000					
その他費用 C		千円	4,616	2,560	4,310	4,310	4,310					
トータルコスト A+B+C		千円	501,287	548,196	606,160	566,480	569,395	544,673				
単位あたりコスト		千円/ 人	254	274	301	280	280	266				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550705 障がい者自立支援事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 障がい者自立支援法により障害福祉サービスが大きく改正されたため。 (平成24年4月に、障がい者自立支援法が改正され、「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となった。)	人口の増加に加え、制度の周知がされてきたことに伴い、障がい福祉サービス利用者も増加しており、福祉サービスにかかる予算も増加の一途をたどっている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	
変化している内容 年々、障がい者数は伸びている。		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 地域の実状に合わせたサービス提供を図るため、地域生活支援事業により市町村が行う事業		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	相談支援事業を充実させ相談者のニーズを拾い、福祉サービスにつなげていく	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 550706 特別児童扶養手当事務					主管課名	福祉課				
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし					課長名	加藤 清二			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備									
(1) 事業の概要												
障がいのある児童を扶養している人に対して手当を支給する。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						受給者数		人				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		身体障がい者手帳1～2級・療育手帳A、又は身体障がい者手帳3～4級の一部・療育手帳がB相当の障害のある20歳未満の児童を養育している方に支給される手当の各種手続きの申請の受付を行った。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
身体障がい者手帳1～4級の児童 療育手帳A及びB判定の児童						名 称		単 位				
						身体障がい者手帳1～4級の児童の人数		人				
						療育手帳A及びB判定の児童の人数		人				
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
経済的負担の軽減を図る						名 称		単 位				
						手当の支給を受けた人数		人				
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で安して生活してもらう。						名 称		単 位				
						自立支援給付の受給率		%				
						扶助費の受給率		%				
						制度を利用した人数		人				
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		人	126	129	130	131	132	133				
(6)の対象指標		人	52	50	51	52	53	53				
		人	94	91	92	93	94	95				
(7)の成果指標		人	111	99	100	101	102	103				
(8)の結果の成果指標		%	15.3	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1				
		%	69	69	69	69	69	69				
		人	303	361	363	365	367	369				
(10) 予算費目	会計	01 一般会計					款	03	項	01	目	02
(11) コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値					
事業費(決算又は予算額)	単位	159	161	164	164	164	164					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	159	161	164	164	164	164				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
人件費B	千円	666	895	709	709	709	709					
	時間×人	150×1	100×2	150×1	150×1	150×1	150×1	×				
その他費用C	千円	22	86	162	162	162	162					
トータルコストA+B+C	千円	847	1,142	1,035	1,035	1,035	164					
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	16	23	20	20	20	3					
	千円/人	9	13	11	11	11	2					
	千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550706 特別児童扶養手当事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和39年9月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  知的又は身体に障がい有する児童について手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図るため開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 広報等により制度の周知は十分にしており、これ以上に成果を向上させることは難しい。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550707	手話奉仕員養成・通訳者設置事業				主管課名	福祉課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加藤 清二			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備								
(1)事業の概要											
日常生活上の初歩的なコミュニケーションができる程度の手話を入門講座と基礎講座を通して学ぶ。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						講座参加人数		人			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		4月の広報で募集を行い、受講決定した人(20人以内)が、毎週火曜日にふれあい交流館で午前10時から12時までで日常生活の初歩的な手話技術を学ぶ。全体の8割以上の出席者には修了証を交付する。平成27年度は10人が受講し、5人に終了証を交付した。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民						名 称		単 位			
						人口		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
初歩的な手話技術を習得する。						名 称		単 位			
						修了証を交付された人/講座参加人数		%			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
住み慣れた地域で安心して生活してもらう。						名 称		単 位			
						自立支援給付の受給率		%			
						扶助費の受給率		%			
						制度を利用した人数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	16	10	20	20	20	20			
(6)の対象指標		人	559,855	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
(7)の成果指標		%	93	50	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		%	15.3	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1			
		%	69	69	69	69	69	69			
		人	303	361			367	368			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	02
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	1,354	1,405	1,468	1,468	1,468	1,468				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	329	329	329	329			
	県支出金	千円	0	0	165	165	165	165			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,354	1,405	974	974	974	974			
人件費B	千円	687	745	373	373	373	0				
	正職員従事時間×人数	時間×人	200×1	200×1	100×1	100×1	100×1	×			
	正職員以外の人件費	千円									
その他費用C	千円	34	84	30	30	30					
トータルコストA+B+C	千円	2,075	2,234	1,871	1,871	1,871	1,468				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	0	0	0	0	0	0				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550707	手話奉仕員養成・通訳者設置事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年4月 から			公共施設では音声（ブザー・アナウンス）だけでなく、電子掲示板など視覚によって理解できる装置を配備してほしい。（非常警報など）と言う要望がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
障がい者団体からの要望があったため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している				
変化し内容 障害者自立支援法の成立に伴い、平成18年10月から、市が実施主体となる。				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令				
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					この事務を行う根拠又は理由	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	聴覚障がい者の日常生活上の初歩的なコミュニケーション支援を行うことにより、聴覚障がい者の自立と社会参加を促進する。		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく	→	理由				
			結びつかない	→					
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	内容	拡大			
			できない	→				縮小	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	内容	追加			
			できない	→				拡充	
				→					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容					
		多少影響がある				理由又は内容	人門・基礎講座を修了された人の活用の場の設置を増進させること。		
		影響はない							
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容						
		できない							
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	理由又は内容	類似事業名				
		ない				庁内事業	みよし市手話実践教室		
					類似事業との再編の可能性	ある	内容	みよし市手話奉仕員養成講座とみよし市手話実践教室の連携を図り、手話への知識をさらに向上させる。	
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありますか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容					
		ない							
	(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容					
		ない							
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容					
		ない				現状で適正			
		受益者がいない	→	検討が必要					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						



平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 550708	障がい者福祉センター事業					主管課名	福祉課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし					課長名	加藤 清二			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備									
(1)事業の概要												
市の障がい福祉の拠点である障がい者福祉センター（福祉センター隣）の管理運営をする事務事業。月曜日から金曜日の午前8時から午後5時まで開館。スタッフは3人が常駐している。管理運営は指定管理者により実施し、日中短期入所、地域活動支援センター、児童発達支援センター、移動支援、生活サポートの事業及び施設の維持管理を行っている。ただし、施設の修繕費については、指定管理の中で対応できないものは市が対応する。							(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							年間開所日数		日			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		障害者福祉センターにおいて、指定管理者制度により、社会福祉法人が運営・管理を行い、地域生活支援事業の地域活動支援センター事業を実施し、各種相談、機能回復や創作的活動を行った。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	障がい者福祉センター2階の改修工事を行う。利用者、職員用の駐車場の確保のため用地を購入する。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)							(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
障がい者							名 称		単 位			
							障害者手帳(身体・療育・精神保健)所持者		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)							(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
安心して障がい者の方を預けられる 居場所が確保でき、心身共に成長することができる 介護・育児負担が軽減できる 安心して利用できる							名 称		単 位			
							障がい者福祉センターの延べ利用人数		人			
							運営に関するトラブル及び苦情件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)							(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
住み慣れた地域で安心して生活してもらう							名 称		単 位			
							自立支援給付の受給率		%			
							扶助費の受給率		%			
							制度を利用した人数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		日	265	265	265	265	265	265				
(6)の対象指標		人	1,977	2,000	2,011	2,023	2,034	2,046				
(7)の成果指標		人	2,051	2,021	2,030	2,040	2,050	2,060				
		件	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		%	15.3	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1				
		%	69	69	69	69	69	69				
		人	303	361	363	365	367	368				
(10)予算費目	会計	01 一般会計					款	03	項	01	目	04
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値					
事業費(決算又は予算額)	単位	12,062	12,088	17,692	12,300	12,764	12,300					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	3,000	0	0					
	一般財源	千円	12,062	12,088	14,692	12,300	12,764	12,300				
人件費B	千円	344	835	1,490	1,490	559	0					
	正職員従事時間×人数	時間×人	50×2	112×2	200×2	200×2	75×2	×				
	正職員以外の人件費	千円										
その他費用C	千円	0	95	100	100	100						
トータルコストA+B+C	千円	12,406	13,018	19,282	13,890	13,423	12,300					
単位あたりコスト	千円/人	6	7	10	7	7	6					
(トータルコスト)/(6)の対象指標	千円/	6										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550708 障がい者福祉センター事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和62年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  身体障がい者の社会適応を高めるため。	市内の障がい者数の増加、障がい程度の多様化・重度化が進み、市内の既存の事業所では受け入れが難しくなっている。また、定員も満員に近くなっている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 市内障がい者数の増加、障がい程度の多様化 変化している 内容・重度化が進んでいる。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市移動支援事業等実施要綱 障がい者・児の適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営み、及び社会への適応性を高め福祉の増進を図る。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	施設規模を考えると、現状より利用人数を増やすことは難しい。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	介護保険の通所介護事業 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 550709	障がい者施設整備事業					主管課名	福祉課			
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし					課長名	加藤 清二			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備									
(1)事業の概要												
障がい福祉サービス事業所「さくらの丘」施設建設に伴う、医療事業団、愛知県社会福祉協議会貸付金の償還金の県補助分を除いた額を市より補助することにより、福祉の増進と施設の健全運営を図る。 知的障がい者に通所の場を確保し、生活指導、創作活動等を行うことにより、社会的自立を図り社会復帰を促進する。							(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名称		単位			
							心身障がい者施設整備補助金額		千円			
							借入金額残額		千円			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		医療事業団、県社会福祉協議会の借入償還金元金及び利子の県補助を除いた残額を補助した。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)							(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
施設整備(事業団借入)をした社会福祉法人							名称		単位			
							施設整備(事業団借入)をした社会福祉法人数		人			
							施設整備(事業団借入)をした社会福祉法人の職員数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)							(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
民間による施設整備を促進できるよう負担軽減を行う。							名称		単位			
							補助金額/(借入金+利子)金額		%			
(4)結果(上位基本事業の意図)							(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
住み慣れた地域で生活してもらう							名称		単位			
							自立支援給付の受給率		%			
							扶助費の受給率		%			
							制度を利用した人数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		千円	5,143	5,039	2,846	2,810	2,774	2,737				
		千円	70,814	60,783	56,329	51,930	47,583	43,291				
(6)の対象指標		人	1	1	1	1	1	1				
		人	34	34	34	34	34	34				
(7)の成果指標		%	50	50	64	64	64	64				
(8)の結果の成果指標		%	15.3	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1				
		%	69	69	69	69	69	69				
		人	303	361	363	365	367	368				
(10)予算費目	会計	01 一般会計					款	03	項	01	目	04
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値					
事業費(決算又は予算額)	単位	5,143	5,039	5,846	2,810	2,774	2,737					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	5,143	5,039	5,846	2,810	2,774	2,737				
人件費B	千円	172	559	559	187	187	0					
	時間×人	50×1	150×1	150×1	50×1	50×1	×					
正職員以外の人件費	千円											
その他費用C	千円	0	64	0	0	0						
トータルコストA+B+C	千円	5,315	5,662	6,405	2,997	2,961	2,737					
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	5,315	5,662	6,405	2,997	2,961	2,737					
	千円/人	156	167	188	88	87	81					
	千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550709 障がい者施設整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成8年度 から		市内に障がい福祉サービス事業所が不足している
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
平成8年に開所した障がい福祉サービス事業所「しおみの丘」の法人運営を図るために始まった。 平成24年には、同じ法人が運営する同種の施設「さくらの丘」も開所し、同様に補助している。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し市内知的障がい者の通所系事業所が不足して	
変化している		内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	自治事務	→	根拠法令	社会福祉法人の助成に関する条例	
					この事務を行う根拠又は理由	市の障がい者計画に沿って開設した障がい者通所施設である、しおみの丘及びさくらの丘の施設整備及び運営の支援のため。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
		有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
			多少影響がある	影響はない			
できない	理由又は内容		今以上に負担軽減措置はとれない。				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？		できる		→	理由又は内容		
できない							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	運営費補助事業			
	ない	→				類似事業との再編の可能性	ある
効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない						
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→	現状で適正			→	検討が必要
		受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						